

エネルギー供給温暖化対策 実施状況等報告書提出書

2025 年 7 月 31 日

長野県知事 殿

住所：〒461-8680
名古屋市東区東新町1番地

(法人にあつては、主たる事務所の所在地)

氏名：中部電力ミライズ株式会社
代表取締役 社長執行役員 神谷 泰範

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

長野県地球温暖化対策条例第25条第9項の規定により、エネルギー供給温暖化対策計画実施状況等報告書を提出します。

エネルギー供給 温暖化対策 実施状況等報告書	別添のとおり			
担当者	事業所名		部署名	
	所在地			
	氏名		役職名	
	電話番号		FAX	
	電子メールアドレス			

(様式第1号)

エネルギー供給温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	中部電力ミライズ株式会社				
代表者名	氏名	神谷 泰範	役職名	代表取締役 社長執行役員	
主たる事務所の所在地	〒461-8680 愛知県名古屋市中区東新町1番地				
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則第15条第2項に該当する小売電気事業者			
	<input type="checkbox"/>	その他の事業者			
主たる事業の概要	1. 電気事業 2. ガス事業 3. エネルギー関連の機械器具および設備の製造、販売、賃貸、リース、修理、運転および保守 4. 蒸気、温水、冷水などの熱供給に関する事業 5. 電気通信事業法に定める電気通信事業 6. 各種情報の収集、分析、処理、加工、提供および販売に関する事業ならびに広告事業 7. エネルギー利用、環境および前各号に関する調査、エンジニアリングおよびコンサルティング 8. 法人および個人向け各種支援サービスの提供および斡旋 9. 会員向け優待サービスの提供および斡旋 10. 銀行代理業、電子決済など代行業その他金融サービス業 11. 割賦販売法に定める信用購入あつせん 12. 資金決済に関する法律に定める前払式支払手段の発行および資金移動業 13. 損害保険代理業、自動車損害賠償保障法に基づく保険代理業および生命保険募集業その他保険媒介代理業、保険サービス業 14. 前各号に附帯関連する事業				
		基準年度実績	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
電力供給量(総量)	千kWh	102,429,410	103,801,365	107,414,327	
電力供給量(長野県)	千kWh	非開示	非開示	非開示	

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2022	年度	計画期間	2023	年度～	2025	年度
報告対象年度	2024	年度					

3 公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	FAXで対応 FAX：052-740-6937
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧 (閲覧場所・時間等)	
<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

4 エネルギーの供給に係る地球温暖化対策のための基本方針

中部電力グループは、地球環境に配慮した良質なエネルギーを安全・安価で安定的にお届けすると同時に、「コミュニティサポートインフラ」の創造による「新しいコミュニティの形」を提供し、「一歩先を行く総合エネルギー企業グループ」として、持続的な成長を目指しています。

この実現に向け、「環境基本方針」を制定のうえ、気候変動、自然資本等に配慮した経営を実施しています。

○脱炭素社会の実現に貢献します

～「ゼロエミチャレンジ2050」の達成に向けて～

- ・安全性の向上と地域の皆さま信頼を最優先に、原子力発電の活用に向けた取り組みを進めます。
- ・水力、太陽光、陸上風力、バイオマスに加え、洋上風力や地熱等の新たな取り組みも含め、再生可能エネルギー事業を積極的に展開します。
- ・再生可能エネルギー電源や蓄電池の有効活用を可能とする電力品質の確保に向けた取り組みを推進します。
- ・エネルギーの最適利用を可能とするデジタル化を通じて、合理的な設備の形成・運用に努めるとともに、お客さま起点のコミュニティサポートインフラを創造し、社会のニーズにお応えすることで、お客さまや社会とともに電化・脱炭素化に貢献します。

○自然との共生

- 自然との共生に努めます
- ・豊かな自然環境を守るために多様な生物の生態系や水資源の持続可能性に配慮し、事業活動を行います。

○循環型社会の実現

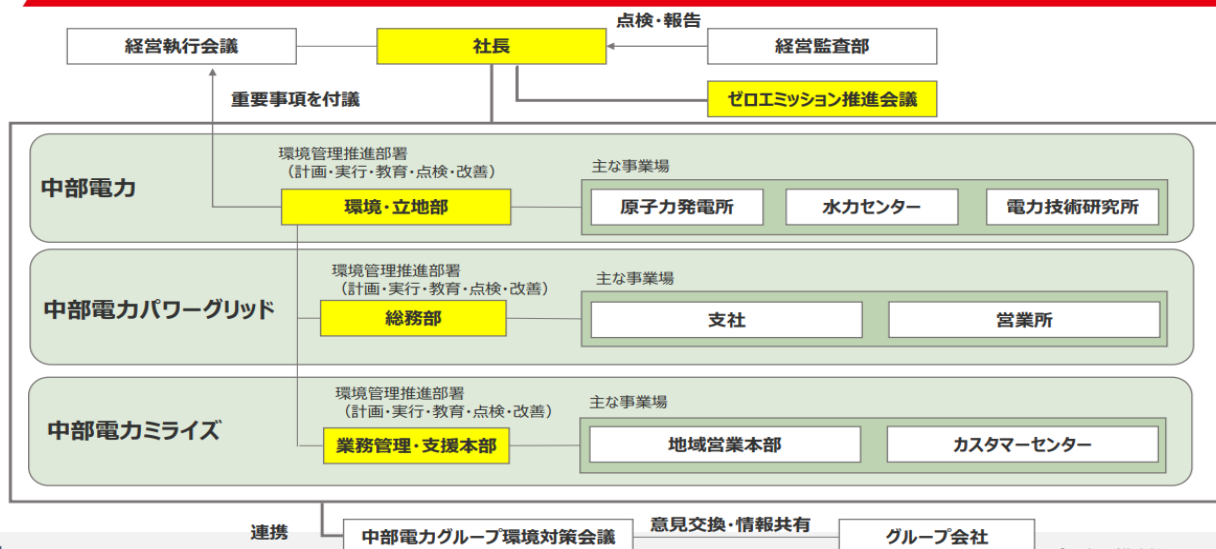
- 循環型社会の実現をめざします
- ・資源の消費抑制を図るとともに、廃棄物の発生抑制や資源の再使用・リサイクルにより処分量の最小化に努めます。

○環境意識の向上

- 環境意識の向上に努めます
- ・環境とエネルギーに関して、地域社会の皆さまとのコミュニケーションを深めます。
- ・環境に配慮した行動が自発的にできる人材を育成し、社会に貢献します。

5 エネルギー供給温暖化対策計画の推進に係る体制

1 中部電力グループ環境基本方針 —中部電力グループ環境管理体制—



(様式第1号)

6 供給するエネルギーの製造等に伴い排出される二酸化炭素の量の削減に関する目標等

基準年度	基礎排出係数	0.000433	t-CO ₂ /kWh
2022年度	調整後排出係数	0.000440	t-CO ₂ /kWh
目標年度	目標排出係数	-	t-CO ₂ /kWh
2025年度	目標削減率	-	%
目標設定に関する説明	<p>新電力も含めた電力業界全体の温室効果ガス排出抑制の自主的枠組み・目標は公表されていますが、中部電力グループ単独の目標については、原子力の再稼働の見通しが立たないこと等から、2025年度の目標値をお示しすることは困難な状況です。</p> <p>長期的には、中部電力グループが一体となって「脱炭素社会実現への貢献」に取り組む新たな目標として、2050年までに事業全体の温室効果ガスの排出量ネット・ゼロに挑戦する「ゼロ・エミチャレンジ2050」を定めております。</p>		
第一年度	基礎排出係数	0.000439	t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数	0.000393	t-CO ₂ /kWh
2023年度	削減率	-1.39	%
	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量	45,549	千t-CO ₂
排出係数等の増減理由	<p>基礎排出係数は、相対調達先の排出係数増加等により2022年度と比較して増加しました。調整後排出係数は、非化石証書等の購入量が2022年度より増加したことから、減少しました。※エネルギーの製造等に伴い排出されたCO₂量は、当社全体の排出量を記載しております。※記載のCO₂排出係数は暫定値であり、正式には「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき、国から確定値が公表されます(12月頃)。</p>		
第二年度	基礎排出係数	0.000418	t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数	0.000376	t-CO ₂ /kWh
2024年度	削減率	3.46	%
	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量	44,886	千t-CO ₂
排出係数等の増減理由	<p>基礎排出係数は、相対調達先の排出係数減少等により前年度と比較して減少しました。調整後排出係数は、非化石証書等の購入量が前年度より増加したことから、減少しました。※エネルギーの製造等に伴い排出されたCO₂量は、当社全体の排出量を記載しております。※記載のCO₂排出係数は暫定値であり、正式には「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき、国から確定値が公表されます(12月頃)。</p>		
第三年度	基礎排出係数		t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数		t-CO ₂ /kWh
2025年度	削減率		%
	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量		千t-CO ₂
排出係数等の増減理由			

(様式第1号)

7 上記6の目標を達成するための措置

中部電力ミライズでは、多様な脱炭素ソリューションの提供を通じた、「省エネ」「創エネ」「Green化」に取り組むことにより、お客さまとともに販売電力由来のCO2排出量の削減を目指します。また、中部電力グループとしては、「安全性の確保と地域のみなさまの信頼を最優先にした原子力発電の活用」、「非効率石炭火力発電所の停廃止」、「石炭火力発電所におけるアンモニアへの転換」、「再生可能エネルギーの開発促進」に取り組みます。社会・お客さまとともに、エネルギーインフラの革新を通じて、脱炭素社会の実現に貢献していきます。

8 調達する電気の電源構成に関する見通しと実績

区分	調達する電気の電源構成の割合 (W・h比)						
	石炭火力	原子力	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	LNG火力	水力	卸電力取引所 ^{※3}	その他 (調整力等)
基準年度	石炭火力	22 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	0 %	
	LNG火力	42 %	水力	7 %	卸電力取引所 ^{※3}	13 %	
2022 年度	石油火力	0 %	FIT電気 ^{※2}	8 %	その他 (調整力等)	7 %	
最終年度 における 見通し ^{※1}	石炭火力	- %	原子力	- %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	- %	
	LNG火力	- %	水力	- %	卸電力取引所 ^{※3}	- %	
2025 年度	石油火力	- %	FIT電気 ^{※2}	- %	その他 (-)	- %	
第一年度	石炭火力	19 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	1 %	
	LNG火力	43 %	水力	8 %	卸電力取引所 ^{※3}	12 %	
2023 年度	石油火力	0 %	FIT電気 ^{※2}	8 %	その他 (調整力等)	9 %	
第二年度	石炭火力	18 %	原子力	1 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	1 %	
	LNG火力	43 %	水力	7 %	卸電力取引所 ^{※3}	11 %	
2024 年度	石油火力	0 %	FIT電気 ^{※2}	6 %	その他 (調整力等)	12 %	
第三年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%	
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	%	
2025 年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	%	その他 ()	%	
備考	・調達する電気の電源構成に関する最終年度における見通しについては、当社の調達戦略に関わるため、回答を差し控させていただきます。						

※1 「最終年度における見通し」欄には、基準年度時点における事業者の電気の調達計画等の見通しに基づき、特定期間の最終年度を算定期間とする電源構成の概算の見込み割合を記載する。
 ※2 「FIT電気」とは、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく認定施設から買い取られた電気で、その調達費用の一部が全電気利用者が負担する賦課金により賄われている電気を指す。
 ※3 「卸電力取引所」とは、電力の卸取引を行う取引所であって、電気事業法第97条第1項に規定される指定を受けた卸電力取引所を指す。

(様式第1号)

9の1 再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量に関する見通しと実績

区分	調達量			再生可能エネルギー源の種類 (内訳)				
				電源	種類別調達量			
	県内分		再生可能エネルギー 電気 (FIT電気を除く)		FIT電気			
基準年度	16,705,193	千kWh	千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
				風力		千kWh		千kWh
				水力		千kWh		千kWh
				バイオマス		千kWh		千kWh
				その他		千kWh		千kWh
2022 年度				()		千kWh		千kWh
最終年度 における 見通し		千kWh	千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
				風力		千kWh		千kWh
				水力		千kWh		千kWh
				バイオマス		千kWh		千kWh
				その他		千kWh		千kWh
2025 年度				()		千kWh		千kWh
第一年度	17,466,667	千kWh	千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
				風力		千kWh		千kWh
				水力		千kWh		千kWh
				バイオマス		千kWh		千kWh
				その他		千kWh		千kWh
2023 年度				()		千kWh		千kWh
第二年度	16,197,021	千kWh	千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
				風力		千kWh		千kWh
				水力		千kWh		千kWh
				バイオマス		千kWh		千kWh
				その他		千kWh		千kWh
2024 年度				()		千kWh		千kWh
第三年度		千kWh	千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
				風力		千kWh		千kWh
				水力		千kWh		千kWh
				バイオマス		千kWh		千kWh
				その他		千kWh		千kWh
2025 年度				()		千kWh		千kWh
備考	<p>・再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量に関する実績について、県内分は集計していないため、記載無しとさせていただきます。</p> <p>・再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量に関する見通しと実績について、最終年度における見通しおよび再生可能エネルギー源の種類 (内訳) は、当社の調達戦略に関わるため、回答を差し控えさせていただきます。</p>							

9の2 再生可能エネルギーの普及・供給拡大に関する取組

- ・中部電力グループは、脱炭素社会の実現に向け、再生可能エネルギーの拡大や脱炭素電源の追求等に引き続き取り組んでまいります。
- ・固定価格買取制度（FIT制度）の買取期間満了を迎えるお客さま向けの買取サービスのほか、お客さまの建物や駐車場、同一敷地内空き地などに設置した太陽光発電を自家消費する「オンサイトPPA」や、遊休地などの離れた場所に設置した専用の発電所から再エネを調達する「オフサイトPPA」など、新たな再生可能エネルギーの「追加性」への貢献に繋がるサービスを提供してまいります。
- ・脱炭素社会の実現に向け、お客さまのニーズに寄り添ったCO2フリーメニュー等の地産地消サービス等、新しいサービスを提供してまいります。

10 エネルギーの供給に係る温室効果ガス排出の量の削減の研究と取組

- ・オフィス内での省エネ・節電の取組を行っています。
- ・中部電力グループでは、流水の清潔の保持のほか、地元企業と連携した森林保護活動や、川岸・海岸の清掃活動を行っています。
- ・環境に配慮した行動を自発的にできる人材を育成するべく、次世代層に対する教育支援活動の展開や、地元大学と産学連携を結び、エネルギー環境教育による環境研究・活動および実施を行っています。
- ・なお、中部電力ミライズでは、既存設備の運用改善による省エネ・省CO2に加えて、生産工程を抜本的に見直し、品質・生産性・作業環境向上と省CO2を実現する「開発一体型ソリューション」等、お客さまと二人三脚で取り組み培ってきた技術によりエネルギー使用量および温室効果ガス排出量の削減に貢献いたします。（赤外線ヒータ式 金型加熱器、高効率誘導加熱装置の開発等）

11 需要家の省エネルギー対策の推進に関する取組

区分	実施内容
高効率機器の普及促進	弊社HPにて、電気式ヒートポンプを活用した高効率機器の省エネ性や、ZEH・ZEH補助事業に関する情報を提供しております。
家庭・事業者の省エネルギー対策への協力	<ul style="list-style-type: none">・ご家庭向け会員サイト「カテエネ」や、法人・事業者のお客さま向け会員サイト「ビジエネ」などを通じて日ごとの30分電力量の確認や、当月使用量及び前年同月値との比較を棒グラフと表にて情報提供するなど、お客さまに省エネ意識を向上頂けるよう、サービスの提供をしております。・家電製品（LED、冷蔵庫、エアコン、電子レンジ、コンセントプラグ等）の省エネ豆知識の情報提供や、使用方法の工夫による削減量・額の目安を提供しております。・ご登録いただいた情報（世帯人数、給湯の種類、太陽光パネルの有無など）をもとに、類似のお客さま群との使用量を比較でき、その結果を基にした省エネアドバイスに関する情報も併せて提供しております。・電気の使用量がお客さまの設定値に達した翌日にメールでお知らせするサービスも提供しております。
その他	<ul style="list-style-type: none">・デマンドレスポンスへの協力に対して、電気料金への充当等に利用可能なカテエネポイントの付与を行っています。・会員制サイトにて、ゲーム感覚で楽しみながら節電方法や省エネ情報を学べる省エネすごろくを提供しており、参加やゴール時に、カテエネポイントをプレゼントしております。

※ 需要家に対して節電や省エネを誘導する料金体系を導入している場合は、「その他」に記載する。

(様式第1号)

12の1 地域との連携に関する取組の実施状況

<p>基準年度までに実施した内容</p>	<p>下記内容を中部電力グループとして実施 次世代層に対する教育支援活動を実施 ・小中学生向け出前教室：329回 ・施設見学会：61回 環境イベントへの出展や地域と連携した環境保全活動に参加 ・環境イベントへの出店 47回 ・海岸清掃活動 20か所 632名</p>
<p>第一年度実績</p>	<p>下記内容を中部電力グループとして実施 次世代層に対する教育支援活動を実施 ・小中学生向け出前教室：340回 ・施設見学会：86回 環境イベントへの出展や地域と連携した環境保全活動に参加 ・環境イベントへの出店 28回 ・海岸清掃活動 19か所 413名</p>
<p>第二年度実績</p>	<p>下記内容を中部電力グループとして実施 次世代層に対する教育支援活動を実施 ・小中学生向け出前教室：331回 ・施設見学会：113回 環境イベントへの出展や地域と連携した環境保全活動に参加 ・環境イベントへの出店 44回 ・海岸清掃活動 19か所 355名（家族等含み：507名）</p>
<p>第三年度実績</p>	

12の2 その他、温暖化対策に関する取組の実施状況

<p>区分</p>	<p>実施内容</p>
<p>基準年度までに実施した対策</p>	<p>当社グループ会社とも協力し、温室効果ガスの排出量削減に努めております。また、投資家・ステークホルダーのみなさまに、気候変動をはじめとするCDPおよびTCFD等の情報開示の充実に取組みました。当社内においても、オフィス内での省エネ・節電に努めました。</p>
<p>第一年度実績</p>	<p>中部電力グループとして、温室効果ガスの排出量削減に努めております。また、投資家・ステークホルダーのみなさまに、気候変動をはじめとするCDPおよびTCFD等の情報開示の充実に取組みました。当社内においても、オフィス内での省エネ・節電に努めました。また、国の「GXリーグ基本構想」にもとづいて設立された「GXリーグ」に参画し、CO2排出量削減に向けた取り組みを着実に進めてまいります。</p>
<p>第二年度実績</p>	<p>中部電力グループとして、温室効果ガスの排出量削減に努めております。また、投資家・ステークホルダーのみなさまに、気候変動をはじめとするCDPおよびTCFD、TNFD等の情報開示の充実に取組みました。当社内においても、オフィス内での省エネ・節電に努めました。また、国の「GXリーグ基本構想」にもとづいて設立された「GXリーグ」に参画し、CO2排出量削減に向けた取り組みを着実に進めてまいります。</p>
<p>第三年度実績</p>	

(様式第 1 号)

1.3 自由記載欄

A large rectangular area with a light green background and a black border, intended for free text entry. This area is currently empty.